

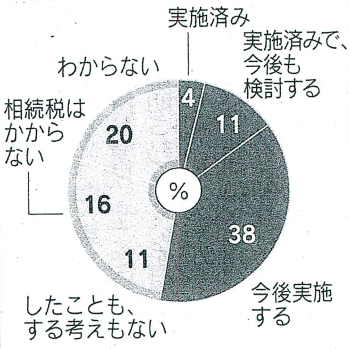
来年からの相続増税
 (3) 面きょうのことばを
 控え、多くの人が対策に
 動き出している。日本経
 済新聞社が「日経生活モ
 ニター」に登録した読者
 に調査したところ、相続
 税の対策を実施したり、
 検討したりしているとの
 回答が53%に達した。相
 続税の非課税枠(基礎控
 除)縮小に伴い、新たに相
 続税がかかると思われる人
 全体の17%。節税策とし
 ては生前贈与を活用する
 動きが広がっている。(詳
 細は5日付マネー&イン
 ベストメント面に)
 調査は10月11~15日に

相続税「対策済み・検討」53%

来年から負担増 生前贈与 広がる

本社調査

相続税対策を実施または
 検討していますか

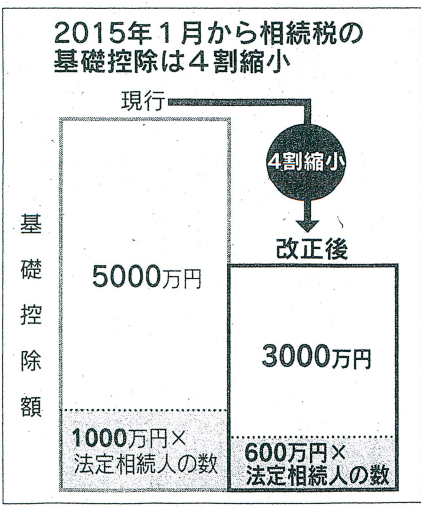


実施し、919人が回答と「実施済みで、今後も
 した。財産を配偶者や子 検討する」(11%)を合
 供に継がせる立場の人 わせると、ほぼ2人に1
 に、税負担を軽減する対 人が対策に着手してい
 策の有無を聞いたところ。2012年に相続税
 ろ、「今後実施する」と が課された比率は全国で
 の回答が38%と最多だっ 4.2%(国税庁調べ)
 た。 「従来も今後も対
 「実施済み」(4%) 控え相続税対策への意識 合計39%に達した。

が広がっている。
 実施済みまたは検討中
 の具体策について複数回
 答で尋ねたところ、存命
 中に財産を子供などに渡
 す「生前贈与」を挙げる
 人が目立ち「1人年11
 0万円までの非課税枠を
 使った贈与」を挙げた人
 が59%と最も多かった。

相続増税

都市部で対象拡大の公算



2015年1月からは「3000
 万円+法定相続人1人あたり60
 0万円」に縮小される。これまで
 は相続人が1人の場合で6000
 万円だった基礎控除は3600万
 円となる。その結果、地価が高い
 都市部を中心に課税の対象者が広
 がると思われる。
 △: 課税財産額に応じた税率も引
 き上げられ、富裕層の負担も重く
 なる。教育資金は
 小中学校、高校、
 大学などの入学
 金や授業料など
 が対象。住宅資
 金は今年12月
 末、教育資金は
 来年末が期限の
 制度だが、いず
 れも政府が延長
 する方向で検討
 中。

2014
 1/4
 かんぽのついで